

日本創生に向けた人口減少対策(地方創生2.0) ～これまでの動きや今後の想定～

資料1

令和6年10月1日	第1次石破内閣発足
令和6年10月4日	所信表明演説で「地方創生2.0」の再起動を表明 ⇒地方創生のための交付金の倍増を目指す
令和6年10月11日	全閣僚による「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置
令和6年11月11日	第2次石破内閣発足
令和6年11月22日	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が決定され 新しい地方経済・生活環境創生交付金が創設
令和6年11月30日	「日本創生に向けた人口戦略フォーラムinとっとり」開催 ⇒石破総理・赤澤大臣がご出席 ⇒地方創生の1丁目1番地は「若者・女性にも選ばれる地方づくり」と提唱
令和6年12月24日	地方創生2.0の「基本的な考え方」を政府が決定
令和7年1月中目途	鳥取県版の新たな「産官学金労言士チーム(仮称)」を立ち上げ(予定)
令和7年 夏	地方創生2.0の「基本構想」を政府が策定
その後	政府の動きや「基本構想」も踏まえつつ、先行して県総合戦略の見直しの方向性等を検討(予定)

地方創生2.0起動の必要性

地方創生 2.0 は、単なる地方の活性化策ではなく、**日本の活力を取り戻す経済政策**であり、**多様性の時代の国民の、多様な幸せを実現するための社会政策**であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。

基本構想の5本柱

次の5本柱に沿った政策体系を検討し、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」を令和7年夏に策定

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

地方の役割

地方は、「**産官学金労言**」から成る**地域のステークホルダー**が知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、地域自らが真剣に考え、行動を起こし、**自主的・主体的に取り組む**。

日本創生に向けた人口減少対策(地方創生2.0) ～鳥取県の今後の対応(案)～

資料1

「日本創生に向けた人口戦略フォーラムinとっとり」を契機に一気に高まった県内の人口戦略や地方創生への機運を途切らせず一層発展させることが必要

人口戦略や地方創生の方策を県民が主体的に考える

新たな「産官学金労言士チーム(仮称)」を立ち上げ

- 地方創生2.0と人口戦略を加速させるため、若者・女性にも選ばれる地域づくりを議論・推進
- 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」も活用しながら、現場の声・ニーズに基づく真に効果のある事業を実現

【想定メンバー案】

- ・『産』…商工団体
- ・『官』…県・市町村
- ・『学』…地方教育機関
- ・『金』…地方金融機関
- ・『労』…労働組合
- ・『言』…地元報道機関
- ・『士』…医療関係・福祉関係 など

⇒地域の可能性を引き出すため、市町村長のみなさまにもご参画いただきたい。

日本創生に向けた人口減少対策(地方創生2.0) ～新しい地方経済・生活環境創生交付金～

資料1

財務省作成の政府予算資料

【新交付金のスキーム】

- 「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業・地域産業の活性化
- 観光産業の高付加価値化
- ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



ドローンを活用した配送モデル構築



【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



道の駅に隣接した観光拠点整備



【インフラ整備事業の取組例】

まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



■新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型) R6補正1,000億円の内数
避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。

新しい地方経済・生活環境創生交付金の対象事業例

「第2世代交付金」

買物、医療、交通など、日常生活サービスの維持向上

<道の駅にスーパーを誘致し買い物環境確保(長野県豊丘村)>



<オンライン診療車
(長野県伊那市)>



最先端技術教育の拠点整備

<デジタル人材の育成拠点の整備(群馬県高崎市)>



農林水産業や観光産業等の高付加価値化

<海産物の高付加価値化
(北海道上ノ国町)>



<古民家をリノベーションした
観光拠点施設(徳島県美馬市)>



「地域防災緊急整備型」

TKB※等の避難所の生活環境の抜本的な改善など

※「T」…トイレ「K」…キッチン「B」…ベッド、風呂

<トイレカーによる
快適なトイレ環境確保>



<テント式パーティション、簡易ベッドによる
快適なプライバシー空間の確保>



◎ソフト事業、ハード事業の実施計画の申請様式が一本化

◎地域の多様な主体の意見とその反映状況を実施計画へ記載

◎事業採択の優先順位

優先順位①

国が提示する重点テーマ(「地方経済」、「生活環境」、「若者・女性」など)に該当する事業

優先順位②

複数の地方公共団体が連携して申請する事業

ソフト事業や拠点整備事業などのうち複数の種類の事業を組み合わせる事業



交付金の具体的内容は、明日1/10(金)に国から通知が発出される予定